

東京都の訓練実施結果概要

訓練の 目的	<p>東京都と中央区、港区が合同で防災訓練を実施し、震災時の地域住民の自主防災能力を充実させ、地域一体としての防災力を向上させるとともに、これを支援する東京都及び各防災関係機関の連携強化による災害対応力の向上を目的とする。</p> <p>また、九都県市の広域連携訓練を合わせて実施する。</p>
日 時	平成30年9月2日（日） 9：00～12：00
会 場	<p>○ 中央区会場 区立浜町公園ほか</p> <p>○ 港区会場 区立小中一貫教育校お台場学園港陽小・中学校、区立レインボー公園ほか</p>
規 模	参加機関（団体）約 65 機関、 参加人員 約 7,000 名
想定地震	<p>震 源：東京湾北部</p> <p>地震の規模：M7.3</p> <p>震源の深さ：約20km～35km</p> <p>震 度：最大震度7</p> <p>発 生：午前8時（被害状況は冬の18時、風速8mを適用）</p>
訓練項目	<p>(1) 本部審議訓練（8月31日実施） 職員参集、本部審議など地震発生時の災害対策本部の運営手順の確認</p> <p>(2) 住民による避難訓練（避難所開設・運営訓練を含む） 地震発生時の指定避難所への住民避難を実施</p> <p>(3) 住民による自助・共助訓練 住民同士や生徒等による救助・救護・消火等、自助・共助の体験型訓練を実施</p> <p>(4) 救出救助活動等訓練 地域住民による初期消火や救出救助に加え、警察・消防・自衛隊、海外からの救助部隊及び東京DMAT等が連携して救出救助等を実施</p> <p>(5) 船舶を活用した訓練 警察・消防・自衛隊のほか、民間協力団体による船舶を活用した物資や人員搬送等の訓練及び水難救助訓練を実施</p>

	<p>(6) 医療救護活動訓練 都及び区の福祉保健部門、災害拠点病院、医師会、歯科医師会、薬剤師会、日赤等が連携し、拠点病院前や避難所内に設置した医療救護所において負傷者に対し初期医療措置等を実施</p> <p>(7) 緊急支援物資搬送訓練 都備蓄物資や他縣市等の近隣自治体より支援される物資の計画的かつ円滑な搬送・受入等の訓練を実施</p> <p>(8) 検視・検案・身元確認訓練 警視庁、医師会、歯科医師会等が連携して検視・検案・身元確認訓練を実施</p> <p>(9) 展示・体験等訓練 都各局、ライフライン等の防災関係機関による展示・体験、実演等の訓練を実施</p>
<p>訓練の 特徴</p>	<p>1 災害対策本部審議訓練 災害対策東京都災害対策本部を設置し本部審議訓練を行う。</p> <p>2 会場別実動訓練 (1) 自助・共助の理念に基づき、地域住民主体の訓練を実施する。 (2) 各防災機関及び行政機関の相互連携の強化を目的とした訓練を実施する。 (3) 地域住民の防災意識を高めるため、展示・体験型訓練を実施する。</p>
<p>参加機関 (順不同)</p>	<p>【国等の機関】 陸上自衛隊、航空自衛隊、自衛隊東京地方協力本部、海上保安庁、国土交通省関東地方整備局、気象庁東京管区气象台、在日米国海軍</p> <p>【指定地方公共機関】 公益社団法人東京都医師会、公益社団法人東京都歯科医師会、公益社団法人東京都薬剤師会、公益社団法人東京都柔道整復師会、公益社団法人東京都獣医師会、公益社団法人献血供給事業団、一般社団法人東京都トラック協会、一般社団法人東京都環境保全協会、一般社団法人東京都病院協会、東京ガス株式会社中央支店、東京電力パワーグリッド株式会社銀座支社、日本赤十字社東京都支部、日本郵便株式会社東京支社、株式会社NTT東日本、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社 ほか</p> <p>【都関係機関】(協定機関、民間企業、団体等) 東京都各局、警視庁、東京消防庁、一般社団法人ジャパンケネルクラブ、一般社団法人全国清涼飲料工業会、東京都生活協同組合連合会、一般社団法人東京都地質調査業協会、NPO 全国災害救助犬協会、一般社団法人東京都警備業協会、株式会社セブン&アイ・ホールディングス、NPO 法人日本救助犬協会、日本TCGF、公益財団法人東京都公園協会、一般社団法人プレハブ建築協会、一般社団法人東京都LPガス協会、一般社団法人日本アマチュア無線連盟東京都支部、関東旅客船協会(東京都観光汽船(株)、(株)東京湾クルージング) ほか</p>

【合同実施自治体関係機関等（中央区）】

中央区、公益社団法人中央区医師会・公益社団法人日本橋医師会、公益社団法人お江戸日本橋歯科医師会・一般社団法人京橋歯科医師会、一般社団法人日本橋薬剤師会、一般社団法人京橋薬剤師会、一般社団法人日本気象協会防災ソリューション事業部、中央区災害対策建築協力、NPO 法人地域の防災と町づくりを研究する会、中央エフエム株式会社、建物応急危険度判定ボランティア、登録手話通訳者の会、中央区社会福祉協議会、一般社団法人東京都トラック協会中央支部ほか

【合同実施自治体関係機関等（港区）】

港区、一般社団法人港区医師会、公益社団法人港区麻布赤坂歯科医師会、公益社団法人港区芝歯科医師会、一般社団法人東京都港区薬剤師会、一般社団法人東京都トラック協会港支部、日本防災士会東京都港区支部 ほか

【九都県市広域応援協定自治体】

埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市